

## 2017年度 GPN 会費の改定について（再度お知らせ）

2016年11月24日

グリーン購入ネットワーク（GPN）

平素より、弊会の活動にあたりまして、ご支援、ご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、会員団体の皆さまには6月に、地域ネットワークのある地域の会員団体の皆さまには地域ネットワーク事務局を通じて、2017年度からのGPN会費の改定について書面にてご案内いたしました。2016年度も残すところ4ヶ月となり、改めて本件についてお知らせするとともに、2017年度以降の活動強化に向けた今年度の活動実績をご紹介します。

会員団体の皆さまには、誠に恐縮に存じますが、活動の強化と新たな取り組みのための本趣旨をご高察のうえ、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 6月に書面でお届けした会費改定のお知らせ

- ・重要なお知らせ 会費の改定について

[http://www.gpn.jp/files/kaihi\\_kaitei160617.pdf](http://www.gpn.jp/files/kaihi_kaitei160617.pdf)

- ・会費改定に関する補足資料

[http://www.gpn.jp/files/kaihi\\_kaitei\\_hosoku.pdf](http://www.gpn.jp/files/kaihi_kaitei_hosoku.pdf)

### 活動の強化と新たな活動への着手（2016年度の主な活動実績）

2016年度の主な活動（4～9月）は、会員専用ホームページの理事会資料にてご覧いただけます。

### 【新たな商品分野における情報提供と普及啓発】

- ・2015年度から取り組んでいるパーム油では、CGF や WWF ジャパン、コントロールユニオン等と連携し、CGF ジャパンデー（2016年4月） RSP0 ジャパンデー（2016年9月） 事業者向けワークショップ（3回） 子ども向けワークショップ（2016年11月）を通じて、食品・日用品メーカーや小売事業者に取り組みを促しました。東京オリンピック・パラリンピックにおいても持続可能なパーム油の調達は期待されており、2017年度以降も、関係事業者の取り組みを支援するとともに消費者への普及啓発を実施してまいります。
- ・今年度から完全自由化された電力では、環境に配慮した電力を選ぶために、発電構成の内訳を開示する発電事業者を一覧化しました（2016年4月）。また、発電構成の内訳の開示を必須とするよう経済産業省へ、地方公共団体への取り組みを促すために、グリーン購入法の特定調達品目へ「電力供給」を追加するよう環境省へ提案しました（環境配慮契約法では、電源構成及び二酸化炭素排出係数の開示が求められる改定案が公表されています）。2016年11月からは、新電力ネット（一般社団法人エネルギー情報センター運営）でもコラムを執筆し、電力のグリーン購入に関する普及啓発に取り組んでいます。

### 【「エコ商品ねっと」での情報提供の強化】

- ・「エコ商品ねっと」は年4回情報を更新し、15,000件以上の環境情報を掲載しています。グリーン購

入法適合品を検索し、リストをダウンロードできる検索ページを会員専用にする（2016年7月～）とともに、掲載製品の環境配慮度の評価情報の提供や購入の利便性の向上を図るために、技術情報委員会で検討を進めています。

### 【サプライチェーン管理とグリーン購入の取り組みの強化】

- ・国内外の動向を見ると、SDGs や ESG 投資、合法伐採木材利用促進法等、次々と新しいキーワードが出てきます。取引先からこれらの課題への対応を求められる前に、情報を把握し適切に対応することが求められます。そのために、GPN では 2016 年 10 月より、各分野の最新動向をフォローするための連続セミナー（全 5 回）を開催しています。

第 1 回 10 月 25 日（火）中小企業・自治体のための海外展開入門

第 2 回 11 月 28 日（月）SDGs と持続可能な消費と生産

第 3 回 12 月 20 日（火）ESG 投資の国内外の動向

第 4 回 1 月 13 日（金）「電力のグリーン購入を展望する」電力小売全面自由化と地方行政・企業の取り組み動向

第 5 回 1 月 18 日（水）「合法伐採木材利用促進法」を受けて企業等に求められる対応、省令の解説

- ・ 2015 年に国連が採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」、「持続可能な消費と生産」を通して SDGs に貢献し、自社の調達度を測り・レベルアップするツールとして、環境通信簿（仮称）制度の構築に取り組んでいます。事務用品の調達だけでなく、自社の製品・サービスを製造するための原材料調達や環境配慮型製品・サービスの販売戦略、サプライチェーン管理等、企業全体の「調達」の深さを測るツールとなります。2017 年度に本格的な運用開始を目指して、今年度は評価項目の作成、試行により内容を検証していきます。

- ・ 地方公共団体は、グリーン購入法では努力義務と位置付けられていますが、組織的に取り組む分野数や調達方針に沿った調達実績の把握等、取り組みを改善していくことが求められています。GPN では、環境省が調査し、公表している結果（グリーン購入取り組み事例データベース）を元に、全ての地方公共団体のグリーン購入度を評価しました。グリーン購入度を評価すると同時に、取り組みの改善を促すためのプログラムを作成し、調達担当者向けの研修会を開催しています。

### 【制度的な基盤づくりに向けた政策提言】

- ・ グリーン購入の取り組みは、地球温暖化対策や廃棄物削減等の施策とつながると同時に、電力やパーム油等の多様な商品分野とも絡んでいます。GPN では、グリーン購入の取り組みが促進される制度的な基盤づくりを推進するため、今年度以下の提案を実施しました。

・「地球温暖化対策計画（案）」に対する意見を環境省へ提出（4 月）

・「持続可能性に配慮した木材の調達基準（案）」に関する意見を東京オリ・パラ大会組織委員会へ提出（5 月）

・「電源構成の開示への具体的な推進策立案」の要望書を経済産業省等へ提出（5 月）

・グリーン購入法の特定調達品目への提案（電力の品目追加、役務・清掃の条件の変更）（6 月）

- ・「電力の小売営業に関する指針」(改定案)に対する意見を経済産業省へ提出(7月)
- ・「電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数の算出・公表(案)」に対する意見を資源エネルギー庁へ提出(8月)
- ・「東京大会\_持続可能性に配慮した運営計画第一版(案)」に対する意見を東京オリ・パラ大会組織委員会へ提出(8月)

#### **【国際的なグリーン購入の動向を把握】**

- ・2012年に開催されたリオ+20において、「持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP: 10-year framework of programmes on sustainable consumption and production patterns)」が採択され、持続可能な公共調達プロジェクト(SPPプロジェクト)や消費者情報プログラム(CI-SCP)等が展開されています。GPNは初期の段階からこれらの会議に参加し、国際的なグリーン購入の動向に関する情報収集に努めています。今年度は会員専用ホームページに、国連が発行するSPPプログラムニュースレター第5号、消費者情報プログラム(CI-SCP)ニュースレター第1号、Circular Procurement Congress(循環型調達国際会議)報告書等の仮訳を掲載するとともに、持続可能な消費と生産に関する国際情報のサイトリンクをメルマガに掲載し、国際的なグリーン購入の情報をお届けしています。

以上